

前回までの御意見を 踏まえた追加資料 (第9回部会分)

〔 ○ カーボンニュートラル 〕

カーボンニュートラル

1 熱中症の発生状況及び住宅のエアコン使用台数（全国）

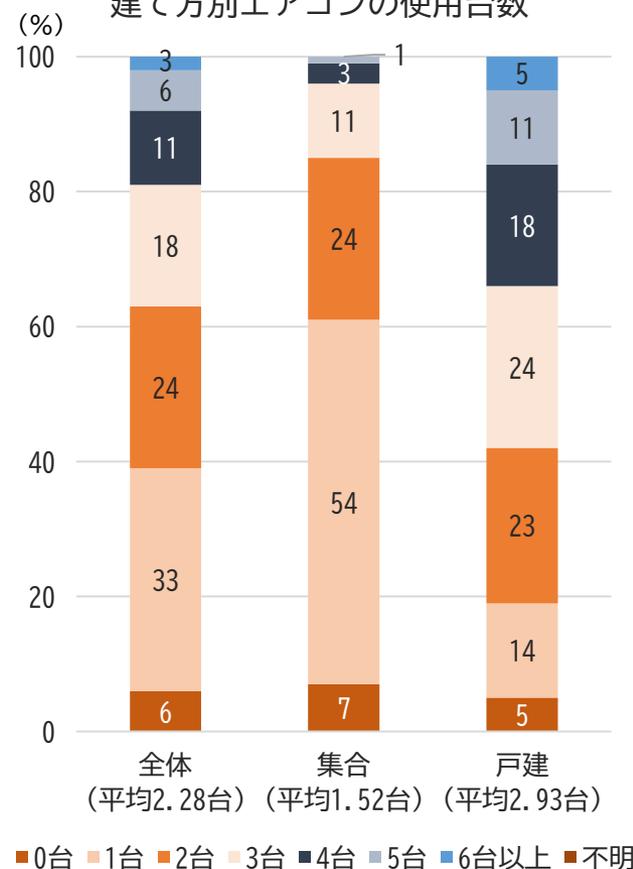
●委員御意見：猛暑などの問題が深刻化しているため、冷暖房設備設置状況や入浴時のヒートショックリスクについて注目してもよいのではないかと。

- ・令和4年における熱中症による死亡者数は、全国で1,477人、京都府においては13人である。
- ・令和4年における熱中症による死亡者数のうち8割以上が65歳以上の高齢者である。
- ・建て方別エアコンの使用台数では、戸建住宅の平均台数が集合住宅の平均台数の2倍程度である。

熱中症による死亡者数（京都府・全国）



建て方別エアコンの使用台数



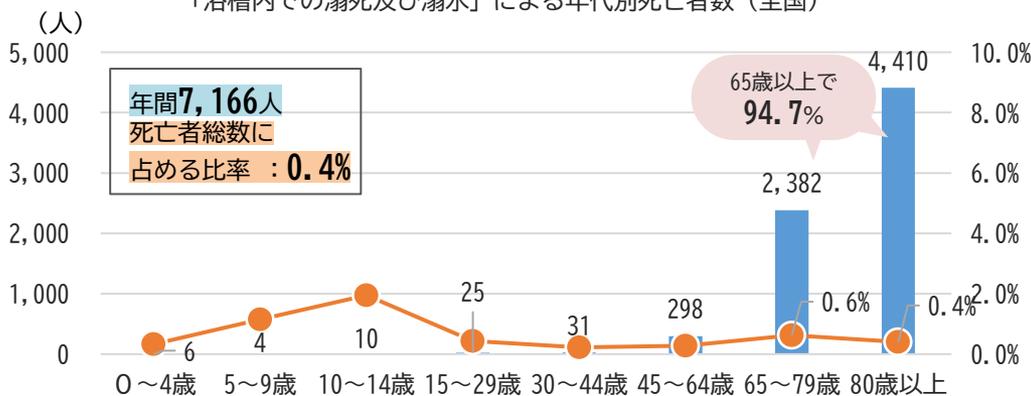
資料：人口動態調査（厚生労働省）、令和5年家庭部門のCO2排出実態統計調査（環境省）

2 ヒートショックの発生状況及び住宅の暖房機器（全国）

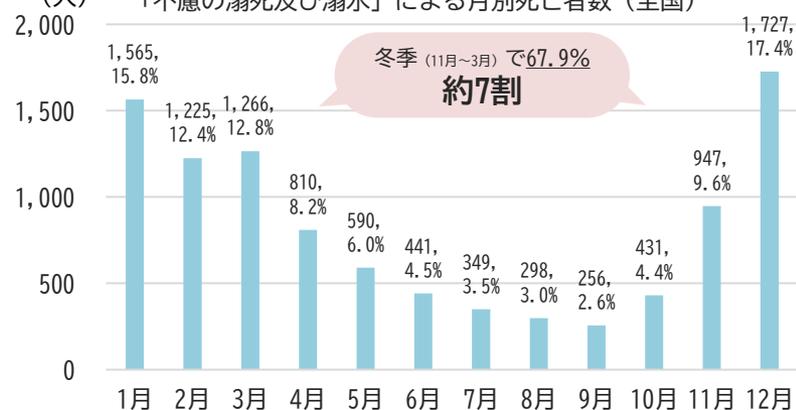
●委員御意見：猛暑などの問題が深刻化しているため、冷暖房設備設置状況や入浴時のヒートショックリスクについて注目してもよいのではないかと。

- ・「浴槽内での溺死及び溺水」による死亡者数は7,166人で、年齢別では65歳以上が9割以上（R6年）
- ・「不慮の溺死及び溺水」による死亡者数は、11月から3月にかけての冬季に多い。（R5年）
- ・最も使用されている暖房機器は、集合住宅・戸建ともにエアコンである。
- ・戸建て住宅では集合住宅と比較して、灯油ストーブ類の割合が2倍以上となっている。

「浴槽内での溺死及び溺水」による年代別死亡者数（全国）



「不慮の溺死及び溺水」による月別死亡者数（全国）



（注1）「不慮の溺死及び溺水」は以下の8つの死因に細分化される。

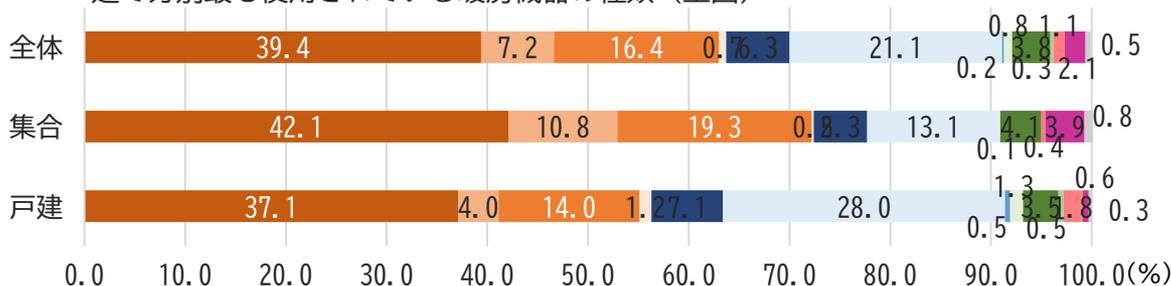
- ・「浴槽内での溺死及び溺水」
- ・「浴槽への転落による溺死及び溺水」
- ・「水泳プール内での溺死及び溺水」
- ・「水泳プールへの転落による溺死及び溺水」
- ・「自然の水域内での溺死及び溺水」
- ・「自然の水域への転落による溺死及び溺水」
- ・「その他の明示された溺死及び溺水」
- ・「詳細不明の溺死及び溺水」

「交通事故」による死亡者数との差	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～29歳	30～44歳	45～64歳	65～79歳	80歳以上
	0.3	0.2	1.4	0.1	0.1	0.4	2.3	4.1

■ 浴槽内での溺死及び溺水 実数[左目盛]
 ○ 死亡者総数に占める「浴槽内での溺死及び溺水」による死亡者の比率[右目盛]

交通事故死亡者の約4.1倍（80歳以上）

建て方別最も使用されている暖房機器の種類（全国）



- エアコン（電気）
- 電気カーペット・こたつ
- ガスストーブ類
- 木質系ストーブ類
- ガス温水床暖房
- セントラル暖房システム
- その他
- 不明
- 電気ストーブ類
- 電気蓄熱暖房器
- 灯油ストーブ類
- 電気床暖房
- 灯油温水床暖房
- 太陽熱利用暖房システム
- 暖房機器はない

資料：人口動態調査（厚生労働省）、消費者庁HP、令和5年家庭部門のCO2排出実態統計調査（環境省）

前回までの御意見を 踏まえた追加資料 (第11回部会分)

- 既存ストック
- マンション
- 空き家

既存ストック

3 耐震診断後の改修率について

- 委員御意見：耐震診断を受けた後に実際に改修に至った比率はどれくらいか。

現在、京都府では耐震診断後に改修を行ったかどうかを追跡する調査は実施しておらず、比率についての明確なデータはない。

○京都府木造住宅耐震改修等事業費補助

木造住宅の耐震改修設計、耐震改修工事及び耐震シェルター設置に要する費用を市町村が一部補助

【対象木造住宅】

- ・昭和56年5月31日以前に着工したもの
- ・30戸/ha以上の密集市街地又は市町村が耐震化を進めると定めた地域内
- ・延べ面積の2分の1以上を住宅として使用しているもの

年度	耐震改修	
	件数	補助額(千円)
2020(R2)	158	38,408
2021(R3)	143	34,908
2022(R4)	96	23,956
2023(R5)	68	16,973
2024(R6)	257	114,129

※耐震改修・・・耐震診断結果が1.0未満のものを改修後1.0以上に向上させるもの(当分の間、改修後0.7以上に向上させるものも対象)
簡易耐震改修・・・屋根を軽量化すること等簡易な改修の方法により耐震性を向上させるもの

○京都府木造住宅耐震診断士派遣事業（木造住宅）

京都府木造住宅耐震診断士を市町村が派遣して耐震診断等を実施

【対象住宅】

- ・昭和56年5月31日以前に着工したもの
- ・木造住宅で、延べ床面積の2分の1以上を住宅として使用しているもの
- ・自己診断の結果、倒壊等の危険性が高いもの

【耐震診断実績】

年度	戸数(戸)
2020(R2)	327
2021(R3)	312
2022(R4)	439
2023(R5)	452
2024(R6)	1,077

マンション

4 「おせっかい型支援」の効果について

●委員御意見：京都市の高経年マンションに対する「おせっかい型支援」の効果について把握していれば教えてほしい。京都市の事業のように、地域の実情に応じた行政の支援は、管理不全マンションの抑制に効果的であると考える。

○効果1：「要支援マンション」の推移 47件（H23）⇒24件（R2）⇒46件（R6）

- ・「おせっかい型支援」により「要支援マンション」が大幅減少するも、R2分譲マンション実態調査で新たな「要支援マンション」が見つかるなど再び増加
- ・高経年マンションの急増に伴い「要支援マンション」が急増する懸念があり、徹底した「予防保全」の取組を発展的に継続していくことが重要

○効果2：京都市内には直ちに危険家屋化・廃墟化が危惧される 深刻な管理状態のマンションなし

京都市の分譲マンションの推移



■ 築40年以上となる「高経年マンション」数の推移（R2時点）



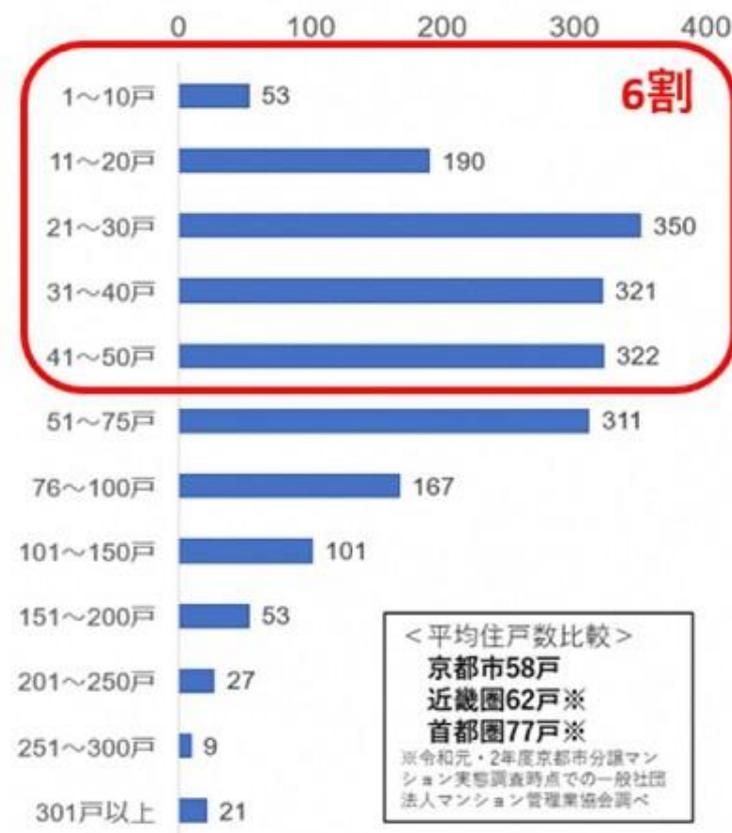
■ 年別の分譲マンション数の推移（横軸：築年数）



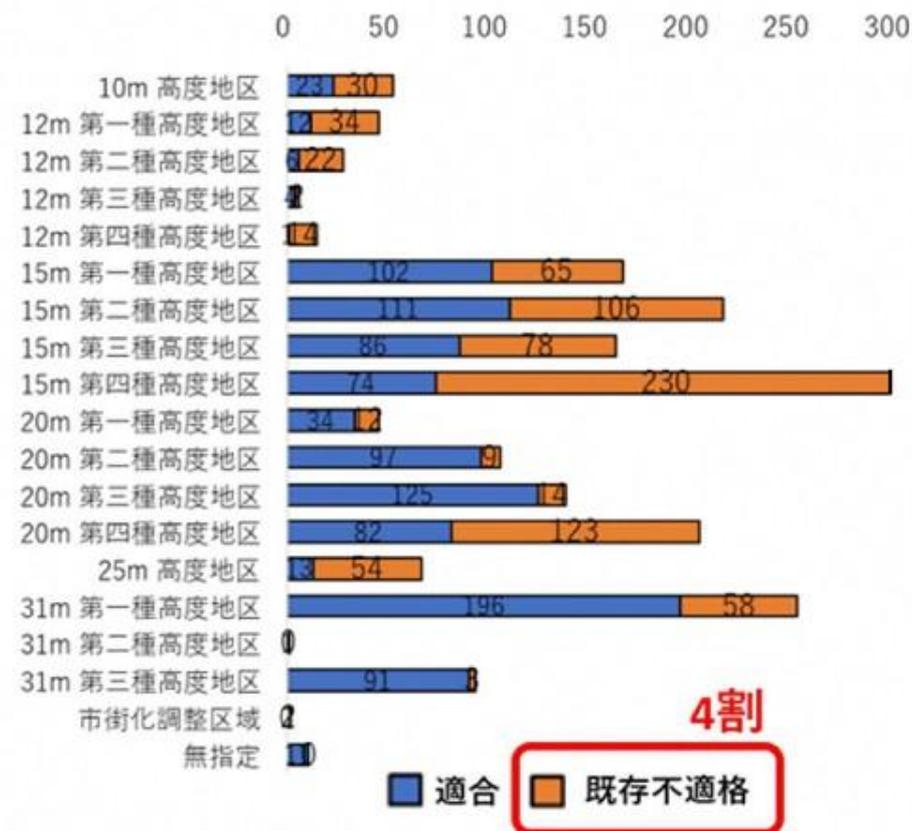
京都市の分譲マンションの特徴



■ 住戸別マンション数



■ 高度地区別 適合・既存不適格マンション数



要支援マンション数の推移

(高経年マンション専門家派遣事業)



実施年度	平成23年度	令和2年度末	令和6年度末
第4グループ (要支援)	13	5	15
第3グループ (要支援)	34 計47	19 計24	31 計46
第2グループ予備 (要支援予備)	17	11	1
第2グループ (予備を除く)	—	29	56
第1グループ	—	9	15
上記を除く住宅マスタープランにおける 要支援マンション	6	—	—
支援拒否	—	3	—
合計	70	76	118

5 府内のマンション管理に関する調査の実施状況

- 委員御意見：府内自治体におけるマンションに関する調査の実施状況について分かる範囲で教えてほしい。

以下、いずれの自治体もマンション管理適正化推進計画の策定にあたり、マンション管理組合へのアンケート調査等を実施

○京都市

令和元・2年度分譲マンション実態調査（R1,R2）全数アンケート調査（582/1,925、回答率30.2%）、目視による外観調査（築20年以上 1,129件）

○木津川市

木津川市分譲マンションの管理に関するアンケート調査（R4）（17/29、回答率58.6%）

○宇治市

現在の管理状況を把握するためのアンケート調査（R5）（53/88、回答率60%）

○京都府

区分所有マンションに関するアンケート調査（R5）（31/49、回答率63.3%）

○京田辺市

マンション管理実態調査アンケート（R5）

○長岡京市

マンション管理実態調査（R4）（26/48、回答率54%）

空き家

6 空家の活用による移住促進について

- 委員御意見：移住施策について、移住促進特別区域への移住に関する補助制度の支援実績と効果について教えてほしい。

23. 【京都府・市町村】空き家の活用による移住促進(その1)

○移住促進特別区域の指定

市町村と連携し、空家及び農地の活用による移住者の受入に積極的な地域へ移住支援を実施

【指定状況(累計)】

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
指定市町村(区域)	16(103)	16(103)	16(114)	16(118)

○登録空家マッチング成立数

府の登録する空家(市町村から府へ申請)が入居に至った件数

【マッチング実績】

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
件数	132	126	119	131

○移住促進住宅整備事業(京都で「夢実現」住まいづくり事業)

移住者が登録空家を賃借又は購入し、自ら居住する目的で行う改修を支援(府1/2)

【補助実績】

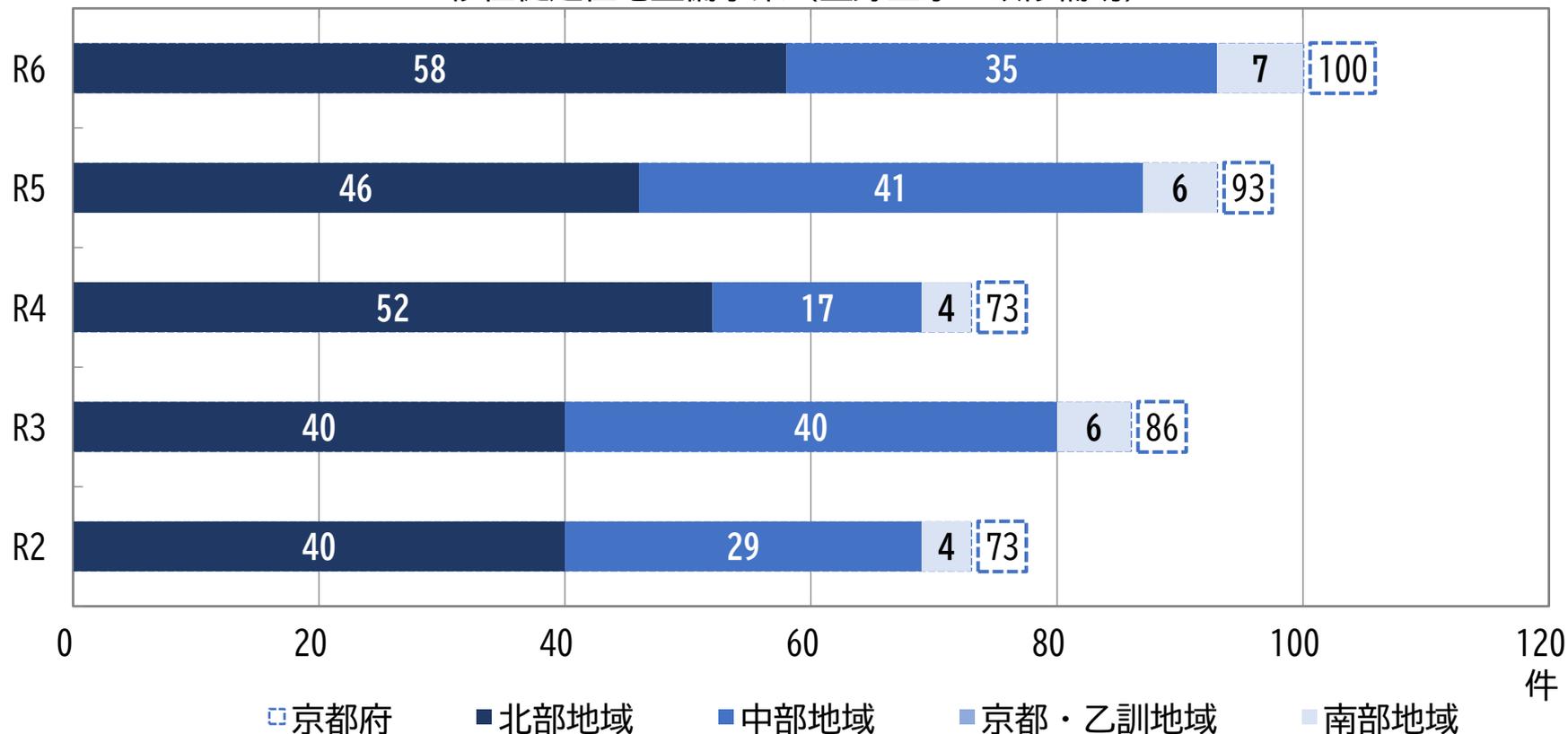
年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
件数(補助額)	73 (63,715千円)	86 (75,182千円)	73 (64,912千円)	93 (81,621千円)

7 空家の活用による移住促進について

●委員御意見：移住施策について、移住促進特別区域への移住に関する補助制度の支援実績と効果について教えてほしい。

- ・令和2（2020）年以降は、令和4（2022）年に減少しているが長期的には増加傾向にある
- ・北部及び中部地域で多く、京都・乙訓地域は「0」件（R2～R6）である

移住促進住宅整備事業（登録空家の改修補助）

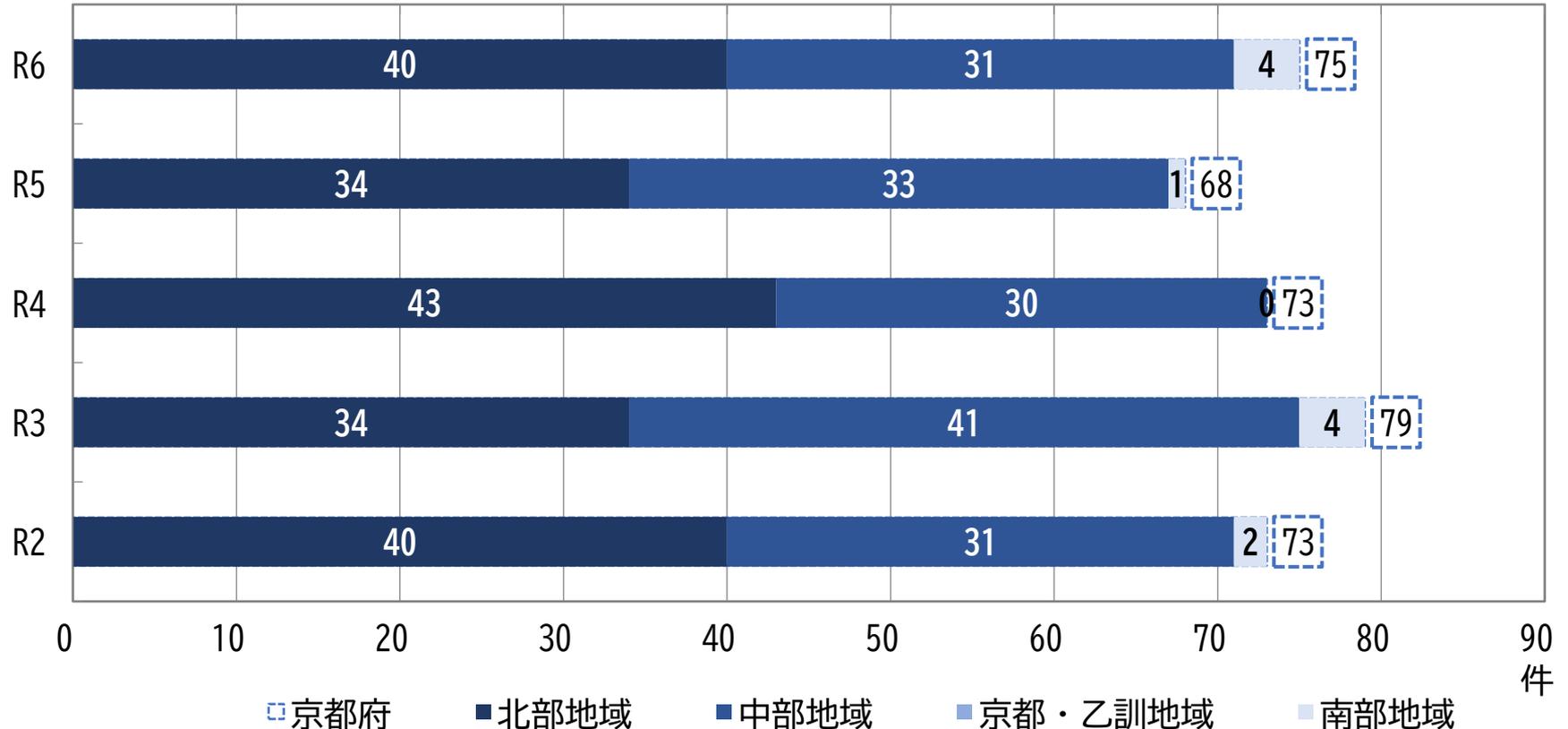


8 空家の活用による移住促進について

●委員御意見：移住施策について、移住促進特別区域への移住に関する補助制度の支援実績と効果について教えてほしい。

- ・令和2（2020）年以降は、増減を繰り返しており、長期的には横ばい傾向にある
- ・北部及び中部地域で多く、京都・乙訓地域は「0」件（R2～R6）である

空家流動化促進事業（登録空家の家財撤去補助）



9 空家の活用による移住促進について

●委員御意見：移住施策において空き家活用、就労支援、企業支援及び子育て支援等を連携させたトータルな支援により成果が出ている事例があれば教えてほしい。

24. 【京都府・市町村】空き家の活用による移住促進(その2)

○空家流動化促進事業

移住促進特別区域の空き家について、所有者が移住者を居住させるために家財道具の撤去などを行う場合、その撤去費などを補助(市町村間接補助)

【補助実績】

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
件数(補助額)	73 (3,617千円)	79 (3,945千円)	73 (3,635千円)	68 (3,400千円)

(参考1) 「こだわりの住まい」まちづくり事業(京都で「夢実現」住まいづくり事業)
市町村が行う移住者の確保を目的とした住宅整備(新築・改修等)を支援(府1/2)

【補助実績】

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
件数(補助額)	0(0千円)	0(0千円)	-	-

(参考2) 企業連携移住促進事業(京都で「夢実現」住まいづくり事業)
企業等が行う移住者の確保を目的とした住宅整備(新築・改修等)を支援(府1/2)

【補助実績】

年度	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
件数(補助額)	1(600千円)	10(6,000千円)	1(600千円)	4(2,400千円)